

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第165期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日東紡績株式会社
【英訳名】	NITTO BOSEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 多 田 弘 行
【本店の所在の場所】	福島県福島市郷野目字東1番地 （上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地1
【電話番号】	03-4582-5040
【事務連絡者氏名】	上席執行役 梶 川 浩 希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 中間連結会計期間	第165期 中間連結会計期間	第164期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	53,051	57,412	109,035
経常利益 (百万円)	7,720	9,159	17,568
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,411	6,878	12,837
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,892	9,697	14,327
純資産額 (百万円)	130,406	142,553	135,829
総資産額 (百万円)	211,337	238,608	223,105
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	148.63	188.94	352.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	57.1	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,374	7,073	19,121
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,741	7,264	11,418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,893	799	3,277
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	22,739	29,342	28,387

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国での関税政策の影響による不透明感や中国の景気の減速などにより、引き続き不安定な状態が継続しました。わが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きがあり緩やかな回復が見られ、先行き不透明な状況は軽減しました。

このような環境の下、当社グループは長期ビジョン『Big VISION 2030』の実現に向けて中期経営計画（2024-2027年度）をスタートしました。持続可能な社会実現に向け、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチNo.1を創造し続ける企業グループを目指しています。

当中間連結会計期間では、電子材料事業を中心に高付加価値品の販売が好調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は57,412百万円（前年同期比8.2%の増収）、営業利益は9,454百万円（前年同期比28.7%の増益）、経常利益は9,159百万円（前年同期比18.6%の増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は6,878百万円（前年同期比27.1%の増益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 電子材料事業

電子材料事業では、AIサーバー向けの旺盛な需要が継続し、低誘電特性を持つスペシャルガラスや、半導体パッケージ基板向けの低熱膨張特性を持つスペシャルガラスの販売が好調に推移したことなどが、収益に貢献しました。

この結果、当事業は売上高23,418百万円（前年同期比19.3%の増収）、営業利益は8,986百万円（前年同期比40.2%の増益）となりました。

#### メディカル事業

メディカル事業では、体外診断用医薬品等の販売は堅調に推移する一方で、中国の国産品の優遇が進展している影響や、インフレの影響などを受けました。また、基盤強化も継続して実施しました。

この結果、当事業は売上高6,760百万円（前年同期比3.2%の減収）、営業利益は1,086百万円（前年同期比20.4%の減益）となりました。

#### 複合材事業

複合材事業では、販売は前年同期を上回りました。また、前年同期には生産設備の定期修繕に伴うコストアップの影響がありました。

この結果、当事業は売上高6,856百万円（前年同期比5.0%の増収）、営業損失は137百万円（前年同期は営業損失668百万円）と改善しました。

#### 資材・ケミカル事業

資材・ケミカル事業では、販売は値上げの寄与があったものの、原材料を中心とするコストアップなどの影響を受けました。

この結果、当事業は売上高4,514百万円（前年同期比0.8%の減収）、営業利益は224百万円（前年同期比16.3%の減益）となりました。

#### 断熱材事業

断熱材事業では、住宅向けの販売が低調に推移し、加えて生産設備の定期修繕に伴うコストアップの影響を受けました。

この結果、当事業は売上高7,294百万円（前年同期比3.3%の減収）、営業損失は209百万円（前年同期は営業利益352百万円）となりました。

#### その他事業

その他事業は売上高8,567百万円（前年同期比9.7%の増収）、営業利益は279百万円（前年同期比30.7%の増益）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は238,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,502百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加などであります。

負債は96,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,778百万円増加しました。主な要因は、借入金の増加などであります。

純資産は142,553百万円となり、自己資本比率は57.1%と前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少しました。

## （２） キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ954百万円の資金が増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益9,244百万円、減価償却費4,403百万円による増加、棚卸資産の増加3,173百万円、法人税等の支払額3,277百万円による減少などにより7,073百万円の資金が増加（前年同期比3,300百万円資金の減少）しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出7,602百万円による減少などにより7,264百万円の資金が減少（前年同期比1,522百万円資金の減少）しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5,657百万円による増加、長期借入金の返済による支出4,159百万円による減少などにより799百万円の資金が増加（前年同期は5,893百万円の資金が減少）しました。

## （３） 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,540百万円であります。

## ３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,723,012	37,723,012	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	37,723,012	37,723,012		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		37,723,012		19,699		19,029

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,710	10.14
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	2,383	6.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,275	6.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,614	4.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,316	3.60
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	1,082	2.96
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番8号	997	2.73
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	905	2.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	831	2.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	800	2.19
計		15,917	43.51

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式1,142千株があります。

なお、自己株式1,142千株には株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式174千株は含まれておりません。

- ２．2025年９月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年９月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き、当社として2025年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	554	1.47
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園１丁目１番１号	591	1.57
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９丁目７番１号	901	2.39
計		2,047	5.43

- ３．2025年10月７日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2025年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として2025年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	800	2.12
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	78	0.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	174	0.46
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目８番２号	1,494	3.96
計		2,547	6.75

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,142,300		
	(相互保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,491,800	364,918	
単元未満株式	普通株式 86,512		
発行済株式総数	37,723,012		
総株主の議決権		364,918	

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式が174,500株(議決権1,745個)含まれております。

2.「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

3.「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区麹町 2丁目4番地1	1,142,300		1,142,300	3.03
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区 南船場2丁目4番8号	2,400		2,400	0.01
計		1,144,700		1,144,700	3.03

(注)株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式174,500株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,546	29,518
受取手形及び売掛金	32,743	34,532
商品及び製品	13,212	13,899
仕掛品	7,751	8,431
原材料及び貯蔵品	30,050	31,662
その他	2,964	2,085
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	115,256	120,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,963	20,747
機械装置及び運搬具（純額）	30,855	37,168
土地	15,997	16,148
リース資産（純額）	466	424
建設仮勘定	7,279	8,284
その他（純額）	1,835	2,094
有形固定資産合計	77,398	84,867
無形固定資産	3,069	2,801
投資その他の資産		
投資有価証券	21,020	24,768
退職給付に係る資産	3,975	4,027
繰延税金資産	1,123	719
その他	1,281	1,328
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	27,381	30,822
固定資産合計	107,849	118,491
資産合計	223,105	238,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,242	8,525
短期借入金	9,922	12,503
1年内返済予定の長期借入金	7,904	7,652
リース債務	295	293
未払法人税等	3,259	1,937
賞与引当金	2,331	2,392
その他	9,185	12,328
流動負債合計	40,142	45,633
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	23,743	26,121
リース債務	882	774
修繕引当金	4,802	4,846
役員株式給付引当金	119	146
退職給付に係る負債	4,978	4,797
その他	2,607	3,734
固定負債合計	47,134	50,421
負債合計	87,276	96,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,373	19,373
利益剰余金	78,567	82,574
自己株式	3,028	3,031
株主資本合計	114,612	118,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,797	9,416
為替換算調整勘定	7,633	7,525
退職給付に係る調整累計額	690	635
その他の包括利益累計額合計	15,122	17,577
非支配株主持分	6,095	6,360
純資産合計	135,829	142,553
負債純資産合計	223,105	238,608

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	53,051	57,412
売上原価	33,872	35,207
売上総利益	19,179	22,204
販売費及び一般管理費	11,833	12,749
営業利益	7,345	9,454
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	302	366
受取賃貸料	310	310
資産売却益	262	-
その他	152	74
営業外収益合計	1,047	782
営業外費用		
支払利息	255	393
為替差損	149	454
休止賃貸不動産関連費用	116	102
その他	151	126
営業外費用合計	672	1,078
経常利益	7,720	9,159
特別利益		
固定資産売却益	87	5
投資有価証券売却益	22	410
事業譲渡益	-	107
特別利益合計	110	523
特別損失		
固定資産処分損	131	343
災害による損失	-	94
特別損失合計	131	438
税金等調整前中間純利益	7,699	9,244
法人税、住民税及び事業税	1,358	1,926
法人税等調整額	777	297
法人税等合計	2,135	2,223
中間純利益	5,563	7,020
非支配株主に帰属する中間純利益	152	142
親会社株主に帰属する中間純利益	5,411	6,878

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	5,563	7,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,181	2,618
為替換算調整勘定	3,576	114
退職給付に係る調整額	65	57
その他の包括利益合計	2,328	2,676
中間包括利益	7,892	9,697
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,341	9,334
非支配株主に係る中間包括利益	550	363

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,699	9,244
減価償却費	3,845	4,403
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	350	263
修繕引当金の増減額（ は減少）	1,580	44
受取利息及び受取配当金	322	397
支払利息	255	393
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	22	410
固定資産除売却損益（ は益）	43	338
売上債権の増減額（ は増加）	2,587	1,692
棚卸資産の増減額（ は増加）	898	3,173
仕入債務の増減額（ は減少）	1,247	876
その他	2,117	987
小計	12,127	10,351
利息及び配当金の受取額	322	397
利息の支払額	257	397
法人税等の支払額	1,817	3,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,374	7,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,729	7,602
固定資産の売却による収入	96	13
投資有価証券の売却による収入	22	485
その他	131	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,741	7,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,044	2,443
長期借入れによる収入	9,213	5,657
長期借入金の返済による支出	6,695	4,159
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	1,188	2,871
その他	178	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,893	799
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	345
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	778	954
現金及び現金同等物の期首残高	23,517	28,387
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,739	29,342

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (執行役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、執行役（取締役兼務者を含む。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、執行役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、執行役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、執行役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度442百万円、174千株、当中間連結会計期間442百万円、174千株であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

## (偶発債務)

当社は、当中間連結会計期間末日現在において、国及び当社を含むアスベスト取扱い企業数十社を被告として建設従事者とその遺族より損害賠償を求める訴訟の提起を受けており、札幌、仙台、水戸、さいたま、東京、横浜、千葉、名古屋、大阪、京都、広島、高松、福岡の各地方裁判所、札幌、東京、大阪の各高等裁判所、及び最高裁判所にて計32件の訴訟が係属中であります。

なお、現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であります。

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃及び荷造費	2,202百万円	2,109百万円
給料手当	2,441百万円	2,600百万円
賞与引当金繰入額	609百万円	749百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	22,898百万円	29,518百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	158百万円	176百万円
現金及び現金同等物	22,739百万円	29,342百万円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,188	32.50	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

(注) 2024年6月20日定時株主総会決議による普通株式の配当金1,188百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会	普通株式	1,006	27.50	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注) 2024年11月1日取締役会決議による普通株式の配当金1,006百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金4百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,871	78.50	2025年3月31日	2025年6月20日	利益剰余金

(注) 2025年6月19日定時株主総会決議による普通株式の配当金2,871百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金13百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	1,005	27.50	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(注) 2025年11月6日取締役会決議による普通株式の配当金1,005百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金4百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子材料 事業	メディカル 事業	複合材 事業	資材・ ケミカル 事業	断熱材 事業	その他 事業	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	19,631	6,937	6,527	4,549	7,543	7,812	53,001	-	53,001
その他の収益	-	49	-	-	-	-	49	-	49
外部顧客への 売上高	19,631	6,987	6,527	4,549	7,543	7,812	53,051	-	53,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,464	15	506	1,045	18	1,549	8,599	8,599	-
計	25,095	7,002	7,034	5,595	7,561	9,361	61,651	8,599	53,051
セグメント利益 又は損失( )	6,410	1,364	668	268	352	213	7,941	595	7,345

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子材料 事業	メディカル 事業	複合材 事業	資材・ ケミカル 事業	断熱材 事業	その他 事業	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	23,418	6,706	6,856	4,514	7,294	8,567	57,358	-	57,358
その他の収益	-	54	-	-	-	-	54	-	54
外部顧客への 売上高	23,418	6,760	6,856	4,514	7,294	8,567	57,412	-	57,412
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,165	19	529	1,045	12	2,578	10,349	10,349	-
計	29,584	6,780	7,385	5,559	7,306	11,145	67,761	10,349	57,412
セグメント利益 又は損失( )	8,986	1,086	137	224	209	279	10,229	775	9,454

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 775百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	148円63銭	188円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,411	6,878
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	5,411	6,878
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,408	36,406

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間174千株、当中間連結会計期間174千株であります。

## (重要な後発事象)

## ( 固定資産の譲渡 )

当社は、2025年11月 6 日開催の取締役会において固定資産の譲渡について決議し、2025年11月 7 日付けで当該固定資産を譲渡いたしました。

## 1. 固定資産譲渡の理由

保有する固定資産の見直しを行い、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

## 2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
土地・地上権：1,886.3m <sup>2</sup> 所在地：東京都中央区八重洲二丁目 8 番他	約341億円	賃貸不動産

譲渡価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用の見込額を控除した概算額であります。

## 3. 譲渡先の概要

( 1 ) 名称	住友不動産株式会社
( 2 ) 所在地	東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 番 1 号
( 3 ) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 仁島 浩順
( 4 ) 事業内容	不動産賃貸・販売事業、完成工事事業、不動産流通事業
( 5 ) 資本金	122,805百万円 ( 2025年 3 月31日現在 )
( 6 ) 設立年月日	1949年12月 1 日
( 7 ) 純資産	2,168,107百万円 ( 2025年 3 月期 )
( 8 ) 総資産	6,722,422百万円 ( 2025年 3 月期 )
( 9 ) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 13.94% )

(10) 当社との関係	資本関係	当該会社は、当社の株式を6.52%保有しております。
	人的関係	該当なし
	取引関係	今回譲渡する固定資産の賃貸取引
	関連当事者への 該当状況	該当なし

#### 4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2025年11月6日
(2) 契約締結日	2025年11月7日
(3) 物件引渡期日	2025年11月7日

#### 5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2026年3月期第3四半期の連結決算において、固定資産売却益として約341億円を特別利益に計上予定です。

## 2 【その他】

第165期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,005百万円
1株当たりの金額	27円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

日東紡績株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 茂 木 浩 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤 井 淳 一

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中

間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。